

株式会社ノーリツ

1. 企業概要

設 立 昭和 26 年 3 月

資本金 20,167（百万円）＜平成 16 年 12 月期＞

代表者 代表取締役会長 竹下克彦

代表取締役社長 神崎茂治

従業員

事 業 温水・空調関連機器

浴室・厨房関連機器

その他事業

売上高 135,920（百万円）＜平成 16 年 12 月期＞

2. 環境理念や環境取組の特徴

当社の企業理念『お湯と健康、愛とやすらぎ、豊かな暮らしをつくるノーリツ』は環境との調和が保たれてこそ実現するものと考え、ノーリツ企業集団全体であらゆる企業活動において、地球環境保全に取組み、『きれいな地球を次の世代へ』継承できる事を目指します。

環境憲章

環境基本理念

私たちは、あらゆる企業活動において、
地球環境保全に全社を挙げて取り組みます。

～きれいな地球を次の世代へ～

環境基本方針

- 製品及び事業活動において、常に環境へ配慮し、省資源・省エネルギー・廃棄物削減などの環境負荷の低減を行い、循環型社会の実現に貢献します。
- 環境関連法規類の遵守はもとより、企業としての社会責任を自覚した自主基準を設け、汚染の予防に努めます。

- 環境管理システムを基本とした環境経営を全社に展開し、継続的改善を図ることにより社会的責任を果たします。
- 環境教育を通じて一人ひとりの環境意識の向上を図り、地球環境問題の深刻化を認識するとともに良き企業市民として社会・地域における環境保全活動を実施します。
- 透明性のある環境保全活動を追求し、社内外との積極的な環境コミュニケーションを行うことにより、社会との共生・共感を目指します。

3. ベンチマークの目的

第2期からの参加ですが、参加に当ってはJ E P I Xの手法により、
自社環境パフォーマンスの定量的評価
環境先進他社のベンチマーク
「電気・紙・ゴミ」からの脱却

以上3点の客観的分析を通して、2005年からの第2次中期経営計画における環境への取組みに関する経営方針の策定と環境行動計画の立案に資する評価結果を取り纏める事を目的とした。

4. JEPIX の適用

・分析対象

今回の分析では、サイトバランスとコアバランスについて実施した。

・分析の前提条件（バウンダリー、メニューなどの手法を必ず明記）

メニュー1、JEPIX 算出表 1-5 にて分析。

ノーリツ単体の全生産事業拠点（NAM、明石、土山、つくば、加古川）における上記算出表にある全ての環境負荷物質について分析。

上記事業所内にある連結会社を含む。

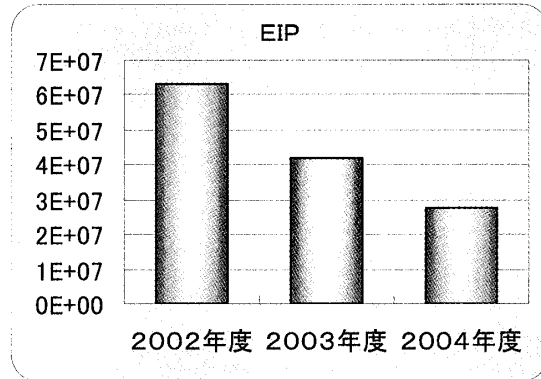
今回の分析に使用したデータは上記事業拠点における2002年度から2004年度のデータで、各年度のデータは1月～12月のものである。

5. 分析結果

＜E I P＞

2002年度～2004年度の各年度のE I Pは右図の通りで、毎年大幅に減少していることが分かった。

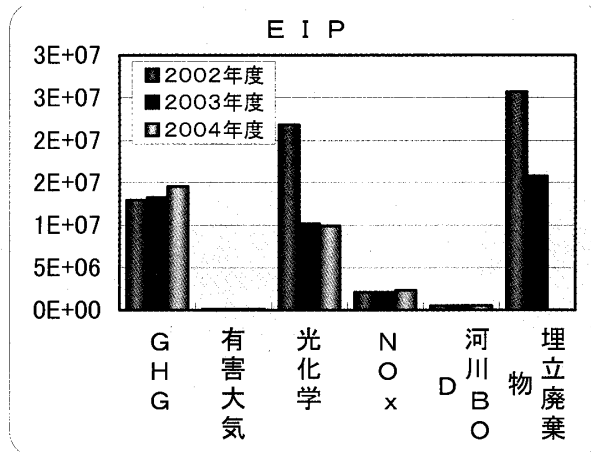
過去の環境保全活動の内容が、意図的ではなかったが結果としてE I P削減に有効であった事が証明された。



＜カテゴリー別E I P＞

右図は、カテゴリー別の各年度のE I Pを示したものでE I Pが「0」の項目は除外している。

「光化学オキシダント」の要因は、洗浄に使用しているトルエンによるもので、2002年に使用量を削減した結果2003年から大幅な削減となった。



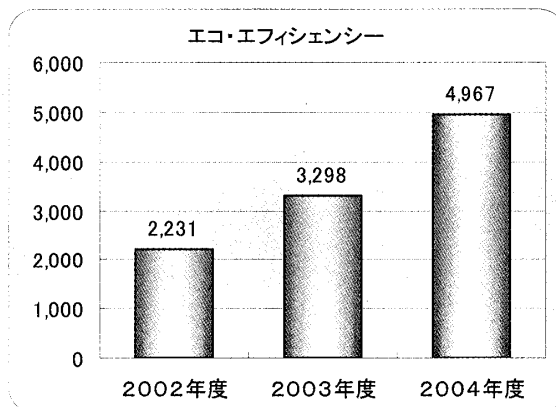
「埋立廃棄物」に関しては、2003年から生産事業拠点の「ゼロエミ」の推進を行ってきた結果である。

以上の結果、当社のE I Pの主要因は「GHG」と「トルエン」と言える。

＜エコ・エフィシエンシー＞

右図は、2002年～2004年のエコ・エフィシエンシー（E.E.）の推移を示したものである。

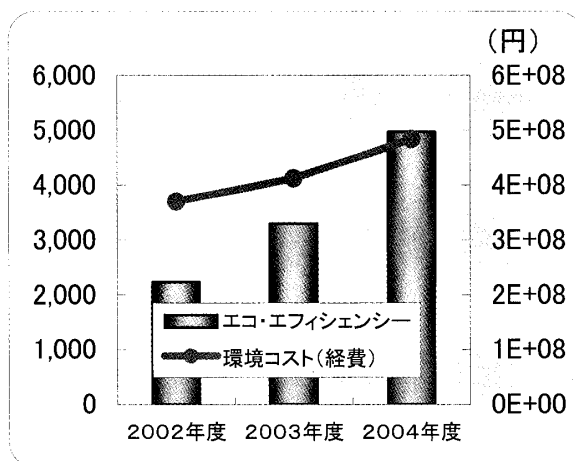
ここでの定義は、
 $E.E. = \text{純売上高} / E I P$
 であり、過去3カ年の単体の純売上高はほぼ横這いでありE I Pの減少により、E.E.が増加した。



＜E. E. と環境コスト＞

右図はE. E. と環境保全活動に関わる経費（投資を除く）の推移を示したもので、毎年経費は増加しているが経費の増加以上にE. E. が増加していて経費はE. E. の増加に有効に寄与していると考えられる。

ただし、今後のE. E. の増加に関してはその内容からして経費の増加は避けられないと予測される。



6. 分析結果の考察

・効果

分析の結果以下のことが明確になった。

環境保全活動の結果、毎年E I Pの大幅な減少が図られている。

他の製造業各社と較べて、当社のE I Pは低いと言える。

当社のE I Pの主要因は、現時点では「GHG」「トルエン」の2点である。

過去の環境保全コストはE I P減少に有効に寄与している。

・課題

今回の分析結果からの今後の当社のE I P低減への課題は以下の通りである。

- ①「GHG」特にCO₂の排出削減。
- ②「光化学オキシダント」の主要因である「トルエン」の排出削減。

これらの課題の内、「トルエン」の排出削減は技術的に可能であるが、「CO₂」排出削減は、達成出来ても僅かでE I P削減の効果は殆ど期待できない。

・今後の可能性

現在の算出表をベースとして考えるなら、今後のE I P削減は2004年度対比で約30%削減が限界と思われる。

それ以上の削減に関しては、費用対効果で見て企業経営として現状では受入困難と言わざるを得ない。

7. JEPIX の評価

・効果

環境負荷の排出に関して定量的に分析が出来るので、環境保全活動の定量的評価と他社とのベンチマークに有効だと言える。

その結果として、JEPIXの狙いである環境保全活動の優先度を決定する手法として有効であると言える。

・課題

JEPIXの手法は定量的分析の手法であるが、一般的に定量化されると絶対的に正しいと錯覚される傾向があり、本手法もその例外ではないと言える。

特定のカテゴリーにおいて常識を超えるEIPの値を示す環境負荷物質があり（ex.トルエン等）、分析結果の信頼性を損なう要因になり兼ねない。

エコファクターの決定に関してより客観性を高める工夫が必要と考える。

今後の可能性

今回の分析はサイトバランスとコアバランスのみであったが、今後はサブバランスとして、「原材料材料」と「製品使用」及び「使用済み製品廃棄」までのライフサイクル全体について分析することの検討が必要である。